

リベリア

動くモノ ヒト 力家

望月克哉



モンロビア市街

首都モンロビアの市街はそれほど広くない。前日、現政権を支持する一団がデモンストレーションを行なっていた行政府ビル近くの大通りを歩いていると、突然うしろから「止まれ」と声を掛けられた。ふり向くと見知らぬタクシーの運転手が車から半身乗り出して自分の腕時計を指差している。思い当たって時刻を確かめると午後5時58分、少々早目だが夕方の「フラッグ・セレモニー」の時間である。目の届く限りながめ渡しても動いている車はない。歩道の人々も全員が立ち止まっている。

およそ1分後、つかの間の静寂は破られて人も車も元どおりに動き出した。日々繰り返される朝夕の行事に人々は慣れ切っているのだろうか。私の会ったうち国旗の掲げ降ろしというセレモニー本来の意味を明らかに自覚していた人は、宿泊先のホテルでそれが自らの重要な職務と語ってくれた警備員だけであった。国家の象徴である国旗に敬意を払うことを通じて人々の意識を高め、国民統合をはかろうとした制度ではあったが、いまや罰則を伴う政府の強制力によってしか維持してゆけない。「国家」意識の欠如、このアフリカでは使い古された表現をリベリアでも反芻することになった。

少ないヒト、多くのモノ

1984年の人口・住宅センサスによれば、リベリ

アの総人口は210万人。人口増加率は年率で3.38%と推定されている。これはアフリカでも高い部類に属しており、それに従うならば現在は220万人をゆうに超えている。行政区画として九つの州(County)と六つの准州(Territory)が存在する。人口規模でみると、最小のサステウン(Sasstown)准州の1万2000人足らずから、首都モンロビアを含み58万人を超えるモンセラード(Montserrado)州まで大きなばらつきがある。もっとも国土の半分近くが森林におわれ土地利用率が20%程度、しかもその大半が西部から西部中央、そして北部に集中している点を考え合わせれば、人口の偏在にも納得がゆこう。

他のアフリカ諸国同様、人口の首都集中がはなはだしい。モンセラード州の場合、モンロビア都市圏の人口が46万人を超えており、1974年から84年に州全体で70%近く人口が増加したが、同じ期間にモンロビアの人口が2倍以上になっており、都市の比重の大きさを示している。

ヒトの側面からみたこの国のいま一つの特徴が少なからぬ外国人の存在である。従来は周辺国への労働力供給地としての役割を担ってきた同国も、今日では相当数の外国人を抱え込むに至った。自由貿易を標榜し開放体制をとる國らしく単にモノの移動が活発なだけでなく、カネについても米ドルが自國通貨と等価で流通している。とりわけ雇用が増えたとも言えぬが、周辺諸國の住民にとって米ドルが入手できる点が強い吸引力となっている。なかでもリベリアがシエラレオネと結んだ

関税同盟に遅れて加わったギニアからは、サービス業を中心に多くの労働者が流入・就業している。賃金がよいわけではなく、しかも言葉の面で不自由をしながらこの国で職を求める背景には、米ドルの存在、そしてモノの豊富さの二つがあると言えよう。

一次產品輸出の明暗

貿易の点からするとリベリアは一貫して輸出超過を記録してきた。1980年代半ばに至ってこの傾向は特に顕著となり、85年に1億4940万ドルの出超となっている。しかし他の一次產品輸出国の例にもれず、大幅な価格低落に見舞われた。81年を100とした価格指数でみると84年99.9、85年99.7、86年には97.6と低下した。一方、輸入品の方は106.8と上昇しているので、交易条件は著しく悪化した。これに世界不況に伴う貿易の縮小傾向が加わって、輸出総額はピークである84年の4億5210万ドルから、86年には4億840万ドルに減少してしまった。

輸出品の上位には鉄鉱石、ゴム、木材、コーヒー、ココアなど一次產品がならぶ。86年の実績でみると価額にして鉄鉱石60.8%、ゴム19.8%、木材7.8%、コーヒー4%、ココア2.2%となっている。鉄鉱石はゴムとならんでこの国の二大產品の地位を保ってきたが、輸出は減少傾向にある。鉱脈の枯渇に世界的な鉄鋼生産の減少が拍車をかけ、規模縮小や閉山が続いた。昨今は大手の西ドイツ系企業の撤退も噂されている。84年の1690万トンをピークとして86年には1440万トンまで減少した輸出量は今後も低下すると見られている。

一方ゴムの輸出はほぼ横ばいで、1984年8万7900万トン、85年8万7200万トン、86年9万400トンと安定して推移している。これは生産の大半を外国企業が占めていることに起因する。そのうち最大

手の米国ファイアーストーン社のプランテーションはその中を一般道路が数十キロ走るほど広大なものである。現地人労働者が樹液の採取を行なうゴム園は手入れがゆきとどき、みごとなほど整備されている。これとは対照的なのが小農経営のゴム園である。輸出好調期にその余勢をかけて植林したものの、数年を経て生産段階に入るや価格が下落。採算に合わなくなったら現在は放棄された状態で、樹間に低木が生い繁り枝は伸び放題、ともすると周囲の叢林と区別がつかないほど荒れてい。こうなっては生産どころか、却って農耕の妨げになっているとも言う。荒廃したゴム園の周囲に植えつけられたキャッサバに輸出経済の歪みを見る思いがした。

一次產品輸出のなかで例外的に回復基調にあるのが木材である。西アフリカは伝統的なヨーロッパ向け木材の供給地として知られているが、その例にもれずリベリアの場合にも輸出市場の8割強をヨーロッパ諸国が占めている。いま1985／86財政年度における丸太材の実績を例にとれば、1位フランス(54.1%)、2位西ドイツ(15.5%)これにスペイン、ポルトガル、イタリア、イギリスが続く。もっとも現在の生産水準は史上最高を記録した78／79年度の83万8096立方メートル(うち輸出量46万2300立方メートル)に比べれば、いまだ回復したとは言い難い。80年代について見ると83／84年度に約33万立方メートルで最低水準に達した後、84／85年度に15.6%増の38万3699立方メートル、85／86年度はさらに24%増の47万6651立方メートルと順調に回復している。これに伴い輸出も伸び85／86年度の実績で31万1990立方メートル、FOB価額で4100万ドルであった。

輸出回復の原因は種々考えられようが、リベリア政府の国内的努力もそのひとつに上げねばならない。政府は1976年の立法で林業開発庁(FDA)を設

置するとともに、国土の半分を占めると言われる森林の管理と活用に関してその基本政策を示した。内容は多岐にわたっているが、森林資源に関する調査・研究、他部門（とくに農業）と連動した有効利用、林業従事者の教育訓練、野生動物保護を含む森林の保全などがその眼目である。このためFDAは森林の管理・活用のための技術サービスや調査・研究、プランニングを行なっている。モンロビアの本庁以外に四つの州に支所を置き、全国で種々のプロジェクトを展開中である。このため400名近い職員が各所に従事している。日本からも林業専門家1名が招へいされFDA本庁で活躍中である。

重くて軽い現地通貨

木材輸出の好調はリベリア政府にとって明るい材料となった。FDAを含めてその先行きには楽観的な見通しを立てている。その理由はリベリア産木材が輸出競争力を持つに至ったからに他ならない。ただし、これはリベリアの通貨システムがもたらした意図せざる効果でもあった。

リベリア・ドルが米ドルと等価でリンクしていることは先に述べたとおりである。その結果1980年代前半までは「ドル高」のあおりをとともに受け、一層の輸出不振に陥った。ところが一転した「ドル安」により、リベリア・ドルの価値はヨーロッパの主要通貨に対し実質的に切り下がった。そのためヨーロッパを中心とする市場とする木材輸出が堅調に転じたのである。木材を含めてリベリアの輸出の3分の2近くがEEC諸国向けであり、米ドルの変動はリベリア経済に少なからぬインパクトを与えている。

外貨制限を行なわないこの国では、あらゆる外貨の取引が自由である。そのなかで米ドルが特殊な地位を得たゆえんは、リベリア政府がこれを法

定通貨として流通させた点に求めねばなるまい。リベリア国立銀行は実質的な中央銀行でありながら銀行券を発行していなかった。必然的に米ドルの使用が一般化し、今日に至っている。もちろん米国は歴史的な関係が深く、また最大の輸入相手国であることも無関係ではない。米国産の食品や日用品が棚を占めているモンロビアのスーパーマーケットで緑色のドル紙幣で買物をすることだってある。ただし、そうした光景に出会うのはまれなことであり、仮に米ドルで代価を支払ったとしても釣り銭は例外なくリベリア・ドルのコインで返ってくるだろう。

「買物客のパラダイス」と呼ばれるこの国では人々の財布もずっしりと重い。もちろん1人当たりのGNP470ドル（1985年世銀）の国のこと、裕福という意味ではない。コインが相當に重い。最大の1リベリア・ドルは直徑34ミリ、重さ18グラムもあり、一回り小さい50セントでも同28ミリ、10グラムの大きさがある。日常の買物ならいざしらず、まとまった支払いを行なう際には一体どうするのか。銀行で旅行者用小切手を換金しようとしてコインの山を並べられた時には途方にくれたものである。抗議の結果、よれよれの5ドル紙幣の束ができる時にはホッと一安心。と言うのも建前上は等価である二つの通貨が、実際の市場では異なった価値を有しているからに他ならない。米ドルが市場にあらわれない理由はここにある。

小さい街とは言えモンロビアのにぎわいは相当なもので、集まる人の数にふさわしく商業活動も盛んである。輸入制限を行なわないだけでなく、外国人も含めて営業の自由が認められているので卸・小売業はとくに活発なようだ。なかでも通りの両側数百メートルにわたって店舗と露店が密集する衣料マーケットは圧巻である。隣国から買い付けに来る商人も少なくないと言う。さらに驚く

べきは、こうした商店の大半がレバノン人あるいはインド人の所有であり、現地人のそれはわずかしかないという事実である。もちろんオーナーのなかにはリベリア籍を持つ者も多数あろうが、彼らのもうけは多くが米ドルで国外に持ち出されており、リベリア国内に再投資される機会は少ない。

米ドルの閾値は3割高とも4割高とも言われている。われわれ旅行者も個人商店などでの買物を通じて、このことを身をもって体験する。つまり米ドルでの買物は正当に値引きを主張できるのである。逆に言えばリベリア・ドルでは大概むこうの言い値で買わされてしまうことになる。

彼らは自国通貨を軽んじているわけではない。事実、政府もリベリア・ドルの国外持ち出しを厳しくチェックするなど、信用維持の努力は怠っていない。にもかかわらずリベリアの経済は米ドルの強い影響の下に置かれ、しかもそれは国内にとどまることなく外国人の手を経て国外に流出していく。一種のジレンマがそこにはあるように思われる。

■ ■ ■ ■ ■ 「国家」の内と外

現行のシステムは国外に何らかの「伝手」を持つ人にはきわめて都合のよいものである。リベリアの開放体制自体は社会に活気を与えており、決して悪いものではない。ヒト、モノ、カネの移動を制度として保証することは、むしろ望ましい在り方と言える。問題はその機能が不十分で、限られた人々だけが恩恵に浴しているところにある。具体的には、政府から広範なコンセッションを与えられている外国の大資本と、制度を巧みに利用する術を心得た一部の商人・実業家といった人々である。大部分の人々はそうした富の偏在に気づくことなく、むしろある種の不信を抱きながら日々

の生活を送っている。

その不信の最たるもののが「アメリカ・ライベリアン」対「ネイティヴ」という対立の図式であろう。17のグループに区分される原住の30の部族、アメリカ大陸各地から戻ってきた人々の子孫、さらに周辺からの流入民や移民その他によって構成されるこの国では、確かに前二者の対立が先鋭であった。なぜなら数のうえでは圧倒的に少ない「アメリカ・ライベリアン」が支配層を形成してきたからである。1980年4月にクーデターが発生し「ネイティヴ」のドエ(Doe)が政権をとった背景にもこうした反目があった。けれども政治的にはともかく、経済的に両者が対立する要因はそれまでの経緯に求めるしかない。つまり両者の間に存在した政治的発言力の差が経済的な格差とすりかえられたか、もしくはとり違えられていた。ここで生じた誤解が相互不信を生み、ひいては政治的不安定を招來したと言える。

いまひとつ不信は周辺国等からの移民労働者がリベリア政府に対して抱くそれである。たとえばギニア人の場合、農村出身者がこの国にやってきて就業する例が多い。彼らは運転免許を取得し、タクシーやバスの運転手として働く。車のオーナーに高い賃貸料を払ううえに、運転免許の更新は1年ごととされ、その際に相当額の手数料を支払わねばならない。彼らの不満はリベリア政府に向けられ、現政権に対する批判も厳しい。そこには関税同盟による効果などほとんどあらわれていない。

内外の不信を背負ったドエ政権の前途は多難と言える。はたしてリベリアは統合をなし得るのか。これこそが独立以来の古くて新しい課題である。

(もちづき・かつや／アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)